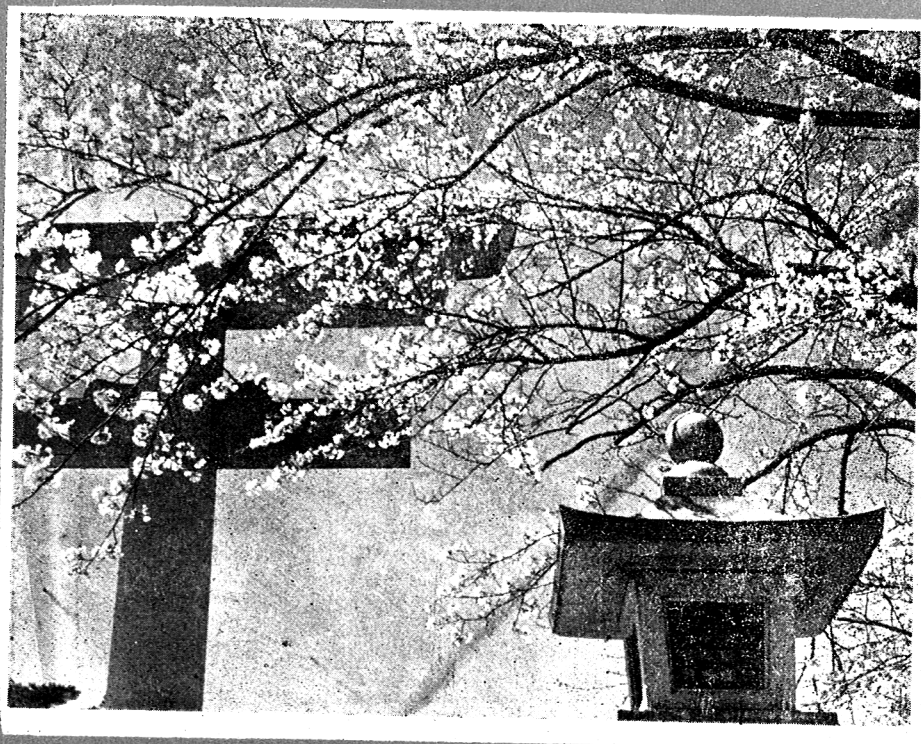


茨城調査時報



目次

統計行政とは？	1
毎月勤労統計調査速報	3
毎月人口世帯異動調査結果速報	7
昭和30年における一般預金の増加状況	9
昭和30年における本県の漁獲高	11
昭和31年の経済計画	12
新市町村の横顔	13
昭和29年工業調査結果概要(その6)	15
生産動態調査結果	22
統計用語の解説・編集室	30
近着主要統計図書目録	26

1956.4

統計行政とは？

その (2)

2. 官庁統計作成のための機構

中央機構

(4) 現在のわが国の統計行政の中心となつてゐるのが総理庁の行政管理庁統計基準部である。行政管理庁統計基準部は、昭和27年8月1日の行政機構改革に際して、総理府の統計委員会がもつていた権限と事務と職員とを継承したもので、統計法および統計報告調整法によつて国、地方公共団体等の作成する統計を調整するとともにこれを監督し、統計機構及び統計制度の改善をはかるとともに、統計の国際比較性と国内における比較性を良くするために、前にのべた日本標準産業分類、日本標準職業分類、日本標準商品分類、疾病傷害及び死亡分類、日本標準建築物用途分類、日本標準都市地区分類等を作成し、また、国民所得統計、産業連関表の作成等についても各係庁間の連絡調整の仕事を行つてゐる。したがつて行政管理庁統計基準部は全国の官庁統計の調整を行う関係から、官庁統計全般について資料と情報が整備されている。しかしこの機関自体は統計を一つも作成していない。

官庁統計作成のための機関として、まず第一にあげなければならないのは、総理府統計局である。総理府統計局は、わが国最大の統計機関で常時2,000名近い職員を擁しており、国勢調査の事務繁忙の時期には3,000名を超えていたこともあつた。しかしながら、総理府統計局は、決して、国が行う大規模な統計調査をここに集中して行つてゐるのではなく、各省の所管に属しない統計調査、または所管が各省にまたがる統計調査を行つてゐる。目下統計局が実施中の統計調査、また過去において行つた主要な統計調査は、国勢調査、事業所統計、住宅統計、研究機関基本調査等のセンサスの調査及び労働力調査、家計調査、個人商工業経済調査等の動態的な標本調査である。総理府統計局はレミントンランド式、IBM式の統計機械、山下式の電気分類加算機等を有し、世界にも類例の少ないほど大きな集計能力を有してゐるので、各省からの委託集計をもひきうけている。

なお、総理府統計局には民間ならびに官庁の統計利用者の相談に応ずるために統計相談所が設けられてゐる。

各省の統計機関としては、農林省農林経済局統計調査部、通産大臣官房調査統計部、労働大臣官房労働統計調査部、厚生大臣官房統計調査部、文部省調査局統計課、建設大臣官房調査統計課等があり、いずれもそれぞれの所管に属する統計調査の企画と実施にあたり、集計機械をもつてみずから集計製表をも行つてゐる。

このほか郵政省、人事院、最高裁判所、日本国有鉄道、日本電信電話公社等ことに現業をもつ機関は、いずれも大きな量の業務統計を作成するために充実した集計機能を整備している。

以上のように中央の統計機関は、一つの機関に集中しないで各省庁に分散しておりこれらの機関が行う仕事を行政管理庁統計基準部が調整しているのである。なお、みづからは統計調査を行わないが、各種の統計によつて統計資料を作成し、あるいは加工する機関として、経済企画庁調査部統計課がある。しかし本年度からは国富調査をみづから実施している。

(5) 地方機構

地方統計機構もまた、中央統計機構と同様に分散形態をとつてゐるが比較的規模の大きいのは、各都道府県の統計機構と、農林省の農林統計調査事務所の機構である。都道府県の統計機構は、都道府県市区町村に通ずる

大規模なもので、昭和25年までは都道府県の統計職員が5,018名、市町村の統計職員が11,500名おかれ、その身分は地方公務員ではあるが、給与は全額を国庫が負担していた。しかし、この制度は、昭和24年限りで、シャープ税制改革の影響をうけて廃止され、その後は都道府県の統計職員は全額委託費により国が給与を負担し、市町村の統計職員は、国が市町村に交付する地方財政平衡交付金によつて賄うということになつた。昭和30年度において、国が給与の全額を支払う都道府県の職員は3,417名である。これらの職員は、大多数の県では統計課（東京都は統計部）一部の県では調査課、調査統計課として統計を専管せしめ、また一部の県では、企画課（山形）企画調査課（大分）文書統計課（北海道、秋田、兵庫）等、他の行政事務と併せ行つてゐる。都道府県の統計職員の定数と予算は毎年行政管理庁統計基準部が、この機構を通じて各省が行う統計調査の種類とその事務量について精密な推計を行つて決定の上、その給与を交付するのである。また行政管理庁統計基準部は都道府県市区町村の統計職員の教育と訓練を行い、国の統計事務を行うために必要な能力の保持につとめてゐる。

現在この機構を通じて行つてゐる国の統計事務は次のとおりである。

総理府統計局

国勢調査、事業所統計、住宅統計、労働力調査、小売物価統計、家計調査、個人商工業経済調査、

農林省 通商産業省

農業センサス、漁業センサス、工業統計調査、商業統計、通商産業省生産動態統計調査、

文部省

繊維流通統計、商業動態統計調査、学校基本調査、学校衛生統計、学校教員調査、

労働省

毎月勤労統計調査、

以上のほかに、各都道府県を通じはするが、この機構によらないで都道府県庁の他の機関又は都道府県庁の事業課等を通じて行う次の統計調査がある。

教育委員会を通ずるもの 産業教育調査、学校設備調査、社会教育調査、(文部省所管)

人事委員会を通ずるもの 地方公務員給与実態調査、衛生主管部課を通ずるもの 人口動態調査、薬事工業生産動態統計調査、(ともに厚生省所管)

土木部を通ずるもの

港湾設計、国際観光統計(いずれも運輸省所管、一部の県では商工部)建設工事統計、

建築省工統計、(建設省所管)

都道府県の統計機構とともに、大きな人員と組織をもつのが、農林省農林経済局統計調査部の下部機構である各都道府県単位に設けられてゐる農林統計事務所の機構である。この機構は、昭和22年に「作物報告の四原則」という連合国総司令部天然資源局から出された覚書によつて設置されたもので、一般に作報組織と称せられてゐるものである。この組織は全国的に約11,000名の国家公務員の農林省職員を擁して、作物調査、農家経済調査、畜産物調査、養蚕収繭量調査、農業動態調査、海面漁業漁獲統計調査、緊急養蚕業基本調査、製材統計調査、昭和30年臨時農業基本調査等を行つてゐる。このうち作物調査は主食である米麦等の作況調査および実収高調査で、最も重要でしかも政治的な問題の多い統計調査である。通商産業省は各地方通産局に、通商産業省生産動態統計のための専任職員をおいてゐる(広島通産局および

合通産局には調査統計課が設置されている)この機構を通じて行われている統計業務は生産動態統計のうちの特定の産業に関するものである。以上のほか、労働省が労働基準局を通じて行う個人別賃金調査職種別賃金実態調査があり、また業務統計的な統計については、都道府県の社会課、労政課を通ずるものがある。

(v) 調査員

官庁統計の末端機構は統計調査員の組織である。国が行う統計調査の場合も、地方公共団体の行う統計調査の場合もこの統計調査員が末端の調査の仕事を行うのである。たとえば、昭和25年の国勢調査のときには、50世帯について1名の割合で統計調査員が任命されたから、その総数は35万人以上に達した。総理府統計局は各都道府県の統計職員を訓練し、各都道府県の調査職員は市区町村の調査職員を訓練し、各市区町村の統計職員はそれぞれの市区町村の調査員を訓練して、国勢調査を行った。したがってその組織はきわめて膨大なものであった。

統計調査員は、その統計調査の実施方法によって、常時任命されている常任調査員と、統計調査の実施される期間だけ任命される臨時的な統計調査員とがある。毎月行われる各種の動態的な統計調査のための調査員はすべて常任の調査員であるが、国勢調査、工業調査、商業調査、事業所調査、農業センサス等のセンサス的調査のための統計調査員は、おおむね臨時的に任命される。

国勢調査その他、市町村を通じて行う統計調査のための調査員はその市町村居住者のうちから市町村が選任するものが多く、稀には市町村の統計職員が調査員となる場合がある。しかし、国の機関や地方公共団体が直接行う統計調査のための調査員としては、学生または知識階級の学識経験者を任命しているものがある。

政府、地方公共団体の長が任命する統計調査員の身分は、公務員である。そして国が任命した調査員は人事院規則による一般職の国家公務員と定められ、地方公共団体の長が任命した統計調査員は、地方公務員法による特別職の非常勤の地方公務員となっており、ともに公務員の政治活動制限の外におかれている。

戦後統計調査の著しい発達とともに、統計調査員の数も多くなり、統計調査員に適任者をうることに困難を感じるようになった。しかし、往年、ことに大正時代においては、統計調査員に任命されることを名誉として、希望者が多く、大正9年の第一回国勢調査のときには身いやしからざる者のうちから調査員が任命され、国勢調査記念章という勲章に準じて一生雇用できる章が授与された。今日では統計調査員に対し、わずかな調査員手当が支給されるだけである。

なお、アメリカ合衆国においては、センサス的な調査の場合その都度任命された。そして訓練をほどこされた調査員でも、どこかの調査区域に行っても調査を行えるようであるが、日本の場合、ことに農村の場合は封建的な慣習が強く、その地域の者、その地域の人々に親しい者が調査員にならないと、正確な調査が行われない場合が多い。

(vi) 地方固有の統計

以上にのべた中央機構および地方機構は、いずれも国の統計事務を行うための機構であるが、地方公共団体が地方行政を行うために、地方費の予算をもつて行っている統計調査がある。このような地方公共団体の固有事務としての統計調査は、都道府県にあつてはいずれも、国の統計事務を行うために設けられている統計課、調査課等が行い、これを担当する職員は、国が給与を負担している職員が国の事務の余暇を利用して行っているところと、それらの課に都道府県が地方費による職員をおいて行われている場合とがある。また地方固有の統計の中にも、府県が国の統計調査とは関係はなく、独自に設計して行うものと、国の統計調査として行われる標本調査に

便乗して、その標本数をふやして県統計として利用できる程度に拡大して行っているものがある。

(a) 調査区

統計調査のための末端の単位地域として、調査区が設定されている。昭和25年に行われた国勢調査に際しては約37万の調査区が設定された。そして市町村は総理府統計局の指導のもとに全調査区の地図を作成した。

国勢調査の調査区は、一調査区について平均50世帯(世帯人数250名)として設定され、国勢調査員は一調査区一名の割合で任命されたから、その数 355,000人に達していた。きわめて周到な準備によつてつくられた調査区であるから、この調査区は他の多くの統計調査の調査区として用いられている。たとえば労働調査は当初昭和23年常住人口調査の調査区を使用してしたが、その後昭和25年の国勢調査の調査区に改められ、まず市郡を一次抽出し、次いで国勢調査の調査区により二次抽出を行い、その調査区から市郡は1郡部は全世帯を調査世帯とするという方法によつて、全人口の1/1000を抽出して調査を行っている。

(b) 統計団体

統計に関する国内団体としては、次のものがある。

財団法人統計研究会、財団法人日本統計研究所、財団法人全国統計協会連合会、日本統計協会、統計科学研究会、農林統計協議会、日本統計学会、日本科学技術連盟

財団法人統計研究会は、港区芝田村町、日本生命館にある中山伊知郎氏を会長とする研究団体で、行政管理庁経済審議庁、農林省、通商産業省等の委託する、指数、投入産出分析をはじめとして、経済統計に関する研究を行っており、刊行資料も相当多数にのぼっている。

財団法人統計研究所は法政大学内にある大内兵衛氏を所長とする研究機関で、かつて昭和20年ごろ、行政管理庁統計基準部の産婆役もつとめたこともある。

財団法人全国統計協会連合会は行政管理庁、都道府県市町村といういわゆる地方統計機構を背景とする全国的規模の団体で、各都道府県の統計協会の連合体である。会長は大内兵衛氏、事業は主として統計の普及向上に関する啓蒙宣伝で、月2回統計通信を発行している。

日本統計協会は、総理府統計局内にある藤本幸太郎氏を会長とする団体で、下部組織はもたないが、統計の普及向上について地味な活動を行っている。

統計科学研究会は、九州大学理学部内にある北川敏男氏を中心とする推測統計学に関する研究団体で、近く発刊する。

農林統計協議会は、東畑精一氏を会長とする機関で、各都道府県の農林統計協会によつて構成されている。

日本統計学会は、総理府統計局に事務所をおく統計に関する学会で、会員は個人である。

日本科学技術連盟は、石川一郎氏を会長とする団体で統計のみを目的とする団体ではないが、品質管理、市場調査、オペレーションズ、リサーチ等について、最も顕著な活動をしている民間機関で、中央区京橋一丁目大阪商船ビル内にある。ここで教育を受けた人々が、今日全国の主として民間企業において統計的部面を担当している。

国際的な統計団体としては、国際統計協会がある。1885年にブラッセルに事務局において統計に関する国際協力の活動を開始し、隔年国際統計会議の名のもとに総会を開催している。本年6月2日からブラジルのリオデジャネイロにおいて第29回の総会が開かれることになっている。この協会の会員としては、行政管理庁統計基準部長の美濃部虎吉が政府代表会員、他に森田優三、大内兵衛、岡崎文規、下条康麿の4名が会員となつている。

(次号につづく)

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和31年1月分)

労働省大臣官房労働統計調査部

茨 城 県

— 結 果 の 概 況 —

1. 現金給与は大巾に減少

本月の「調査産業総数」の現金給与総額は16,321円で前月に比べ10,572円と大巾に減少した。これは年末手当支給打切りによるものと、正月休などが主因となっている。一方「きまつて支給する給与」は本月14,962円で45円僅かに増加し前月と殆んど変化はない。「特別に支払

れた給与」は僅かに1,359円で年末手当支給打切りによる大巾な10,617円の減少である。各産業とも減少した「特別給与」で金融業のみは年末手当が給与締切後に支払れた事業所があるため一般傾向と反対に1,901円と増加した。これを表示すると次のとおりである。

産 業 別	現金給与総額	対前月比	きまつて支給する給与	対前月比	特別に支払れた給与	対前月比
総 数	16,321	-10,572	14,962	+ 45	1,359	-10,617
D 鉱 業	14,044	- 8,417	13,747	- 512	217	- 7,905
F 製 造 業	14,832	- 8,640	14,122	- 105	710	- 8,535
20 食 料 品 製 造 業	12,149	- 6,097	12,028	+ 238	121	- 6,335
22 紡 織 業	6,268	- 5,436	6,268	- 778	0	- 4,658
35 機 械 製 造 業	14,069	- 7,779	13,259	- 462	810	- 7,317
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	18,244	- 9,119	16,995	- 67	1,249	- 9,052
G 卸 売 及 び 小 売 業	16,298	- 7,379	12,574	+ 327	3,724	- 7,706
H 金 融 及 び 保 険 業	30,304	+ 2,302	20,259	+ 401	10,045	+ 1,901
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	18,784	-19,192	17,370	+ 628	1,414	-19,820
E 建 設 業	30,584	- 2,874	10,094	- 542	490	- 2,332
K88 医 療 保 健 業	15,379	-12,877	14,064	+ 150	1,315	-13,027

2. 労働時間も減少

1月分常用労働者1人平均総実労働時間数は産業総数で190.8時間と10.0時間の減少である。所定内労働時間も173.1時間で8.6時間、所定外労働時間も17.7時間で1.4

時間、出勤日数は本月23.2日で1.1日と、何れも前月が年末による労働時間などによつて急増したので本月は減少した。

毎月勤労統計調査の説明

1. 調査の目的

この調査は統計法に基く指定統計であつて、給与及び雇用について、毎月その変動を調査するのが目的である。

2. 調査対象及び抽出方法

この調査の対象は鉱業、建設業、製造業、卸売及び小売業、金融業及び保険業、運輸通信及びその他の公益事業、不動産業においては常時30人以上の常用労働者を雇用する民営、官営の事業所とし、その中から一定の抽出割合によつて抽出せられた169事業所、労働者約64,000人について調査を行っている。この事業所選定の事務は総て労働省において一定した方法によつて行つている。

3. 産業分類

「日本標準産業分類」による。

4. 調査の方法

労働省大臣官房労働統計調査部が主管し、茨城県調査企画課が支庁を通じて調査を行っている。

5. 結果算定の方法

事業所からの毎月の報告を集計して労働者数、一人平均月間現金給与、出勤日数及び総実労働時間数を算定する。これら現金給与、出勤日数及び総実労働時間数の平均値は現金給与総額、延出勤日数及び総実労働時間数を前月末人員と本月末人員の和半で除した数値である。したがつて、これらの平均値は調査事業所の報告数字からそのまま算定されず母集団に引直されて全事業所に対応するものとして推計された数値である。

6. 調査事項定義

(1) 現金給与額

現金給与額は、所得税、貯金、組合費、購買代金等を差引かない以前の総額である。

「きまつて支給する給与」とは労働者の行なつた労働に対し、或は労働者の状態によつて労働契約、団体協約或は事業所の給与規則によつて予め定められている支給条件、算定方法によつて支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与」とは調査期間中に一時的又は突発的理由に基いて予め定められた契約や規則によらないで、労働者に現実に支払われた給与、又は新しい協約によつて過去に遡つて算定された給与の追給額がこの期間中に現実に支払われた場合の金額のことであ

る。又年末手当や結婚手当等支給条件、支給額が労働協約等によつて予め確定していても非常に稀に支給されたり、支払事由の発生が不確定なものは特別に支払われた給与に含める。

「現金給与総額」とは「きまつて支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計である。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であつても事業所に出勤しない日は出勤日にならない。午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 総労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されると否とに拘らず除かれるが鉱業の坑内夫の休憩時間及び運輸関係労働者の手持時間は含める。本来の職務外として行われる当宿直の時間は含めない。

(4) 常用労働者

常用労働者とは「生産労働者」「管理、事務及び技術労働者」の双方を含めた常用の労働者のことである。

生産労働者とは生産物の生産される現場（補助部門を含む）において生産業務、生産工程に関する記録業務及び上記業務と密接に関連ある業務に従事する労働者のことであるが、「管理、事務及び技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員及び作業に従事しない職長、組長の監督的労働者は除かれる。

管理及び技術労働者とは生産労働者以外の常用労働者をいい、管理、経理、営業、人事、福利、厚生、研究等の部門に働く労働者（単純作業に従事するものを含む）のことである。重役や理事者であつても、事務職員を兼ねて一定の職務に従事し一般職員と同じ給与規則によつて給与をうけるものは含める。

(5) 臨時及び日雇労働者

「臨時及び日雇労働者」とは一ヶ月において30日以内の期間を定めて雇用されるもの及び日々雇用される者のことである。但し前2ヶ月の各月において18日以上、または前6ヶ月において通算して60日以上同一事業主に雇用された臨時及び日雇労働者は常用労働者としてこの範囲から除く。

第1表 産業常用労働者の種類及び性別1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
(規模30人以上)(単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまで支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者										
総 数	16,321	18,384	8,027	14,962	16,909	7,134	1,359	1,475	893	270
D 鉱 業	14,044	14,868	5,666	13,747	14,563	5,450	297	305	216	234
F 製 造 業	14,832	17,713	6,473	14,122	16,854	6,192	710	859	281	311
20 食 料 品 製 造 業	12,149	14,499	5,490	12,028	14,390	5,334	121	109	156	316
22 紡 織 業	6,268	13,010	5,057	6,268	13,010	5,067	0	0	0	183
35 機 械 製 造 業	14,069	15,250	6,536	13,259	14,361	6,231	810	889	305	296
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	18,244	20,185	8,198	16,995	18,821	7,544	1,249	1,364	654	348
G 卸 売 及 び 小 売 業	16,298	18,852	7,531	12,574	14,208	6,964	3,724	4,644	567	238
H. 金 融 及 び 保 險 業	30,304	37,814	16,740	20,259	25,471	10,846	10,045	12,343	5,894	0
T 運 輸 通 信 業 及 び その他の公益事業	18,784	19,718	12,151	17,370	18,343	10,455	1,414	1,375	1,696	251
E 建 設 業	10,584	11,327	5,709	10,094	10,791	5,522	490	536	187	302
K88 医 療 保 健 業	15,379	23,651	10,246	14,064	21,887	9,209	1,315	1,764	1,037	197
生 産 勞 働 者										
D 鉱 業	13,718	14,410	5,741	13,535	14,230	4,918	183	180	223	—
F 製 造 業	12,014	14,480	5,860	11,595	13,997	5,601	419	483	259	—
20 食 料 品 製 造 業	10,443	12,694	4,754	10,319	12,569	4,630	124	125	124	—
22 紡 織 業	5,369	10,237	4,945	5,369	10,237	4,945	0	0	0	—
35 機 械 製 造 業	12,942	13,784	6,141	12,286	13,067	5,981	656	717	160	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	14,746	16,152	7,645	13,981	15,381	6,910	765	771	735	—
E 建 設 業	8,213	8,831	4,233	8,185	8,801	4,220	28	30	13	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者										
D 鉱 業	16,024	18,011	6,989	15,036	16,849	6,791	988	1,162	198	—
F 製 造 業	21,326	24,258	8,631	19,943	22,639	8,271	1,383	1,619	360	—
20 食 料 品 製 造 業	16,581	18,711	8,167	16,467	18,638	7,895	114	73	272	—
22 紡 織 業	12,693	15,420	7,419	12,693	15,420	7,419	0	0	0	—
35 機 械 製 造 業	17,126	19,693	7,113	15,900	18,285	6,597	1,226	1,408	516	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	24,049	26,810	9,168	21,997	24,472	8,655	2,052	2,338	513	—
E 建 設 業	14,665	15,596	8,366	13,379	14,194	7,864	1,286	1,402	502	—

第2表 産業、常用労働者の種類別及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模30人以上)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総 数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
総 数	190.8	193.8	178.9	173.1	173.4	172.0	17.7	20.4	6.9	23.2	23.4	22.7
D 鉱 業	189.5	191.1	173.7	166.8	167.0	165.4	22.7	24.1	8.3	23.1	23.1	22.9
F 製 造 業	192.6	197.6	178.3	171.6	171.7	171.4	21.0	25.9	6.9	22.8	23.0	22.2
20 食 料 品 製 造 業	202.1	205.6	192.1	182.5	182.4	182.9	19.6	23.2	9.2	24.5	24.8	23.7
22 紡 織 業	180.1	191.4	178.1	177.3	183.7	176.1	2.8	7.7	2.0	22.2	23.0	22.0
35 機 械 製 造 業	212.3	214.8	195.8	183.3	182.9	185.5	29.0	31.9	10.3	23.6	23.6	23.3
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	191.0	194.0	175.6	167.4	168.1	163.9	13.6	25.9	11.7	22.5	22.6	22.0
G 卸 売 及 び 小 売 業	192.4	188.2	206.4	178.5	172.5	199.0	13.9	15.7	7.4	24.9	24.7	25.5
H 金 融 業	168.5	169.8	166.2	160.5	161.1	159.6	8.0	8.7	6.6	23.2	23.2	23.1
E 建 設 業	196.7	198.4	185.4	190.1	191.9	178.4	6.6	6.5	7.0	24.6	24.8	23.6
K88 医 療 及 保 健 業	190.6	192.4	189.5	174.9	172.5	176.4	15.7	19.9	13.1	22.8	23.2	22.5
T 運 輸 通 信 及 び その他の公益事業	191.2	193.2	176.6	181.5	183.0	170.7	9.7	10.2	5.9	23.8	23.9	23.0
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	188.6	189.9	172.2	165.8	165.9	164.5	22.8	24.0	7.7	22.9	23.0	22.2
F 製 造 業	194.5	203.9	178.3	172.2	172.3	171.9	22.3	28.6	6.4	22.8	23.1	22.1
20 食 料 品 製 造 業	202.2	205.6	193.6	180.7	179.2	184.5	21.5	26.4	9.1	24.4	24.6	23.8
22 紡 織 業	178.7	190.6	177.6	176.3	183.0	175.7	2.4	7.6	1.9	22.1	22.9	22.0
35 機 械 製 造 業	218.5	220.8	199.6	185.5	185.3	186.5	33.0	35.5	13.1	24.0	24.1	23.4
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	194.0	197.2	177.9	168.1	168.8	164.5	25.9	28.4	13.4	22.6	22.7	22.1
E 建 設 業	191.8	194.4	175.2	189.2	191.6	174.0	2.6	2.8	1.2	24.4	24.6	23.4
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	195.2	199.0	177.6	173.0	174.1	167.9	22.2	24.9	9.7	24.3	24.3	24.5
F 製 造 業	188.6	190.9	178.4	170.4	170.5	169.8	18.2	20.4	8.6	22.7	22.8	22.5
20 食 料 品 製 造 業	201.7	205.5	186.8	187.1	189.6	177.0	14.6	15.9	9.8	24.8	25.2	23.4
22 紡 織 業	190.4	192.1	187.0	184.2	184.3	183.9	6.2	7.8	3.1	23.0	23.0	23.0
35 機 械 製 造 業	195.3	196.7	190.2	177.2	175.5	184.0	18.1	21.2	6.2	22.5	22.3	23.1
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	186.1	188.7	171.7	166.4	167.0	162.9	19.7	21.7	8.8	22.3	22.4	21.8
E 建 設 業	205.0	205.2	203.9	191.5	192.3	186.3	13.5	12.9	17.6	25.0	25.1	24.1

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延入員(規模30人以上)

産 業 名	前日末労働者数			本日中の増加			本日中の減少			本日末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延入員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者													
總 数	64,012	51,215	12,797	940	768	172	802	562	240	64,150	51,421	12,729	58,453
D 鉱 業	10,710	9,747	963	178	168	10	156	141	15	10,732	9,774	958	8,185
F 製 造 業	31,780	23,59	8,188	605	483	122	530	339	191	31,855	23,736	8,119	23,881
20 食 料 品 製 造 業	2,870	2,114	756	40	37	3	14	3	11	2,896	2,148	748	5,103
22 紡 織 業	2,916	441	2,475	22	6	16	94	17	77	2,844	430	2,414	350
35 機 械 製 造 業	1,989	1,723	266	89	76	13	45	45	0	2,033	1,754	279	345
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	15,424	12,921	2,503	315	279	36	193	167	26	15,546	13,033	2,513	7,616
G 卸 売 及 び 小 売 業	4,029	3,118	911	28	14	14	39	18	21	4,018	3,114	904	13,355
H 金 融 及 び 保 險 業	2,494	1,607	887	24	12	12	23	15	8	2,495	1,604	891	0
T 運 輸 通 信 及 び その他の公益事業	14,999	13,151	1,848	105	91	14	54	49	5	15,050	13,193	1,857	13,032
E 建 設 業	5,935	5,036	899	1,450	1,424	26	193	158	35	7,162	6,302	860	86,410
K88 医 療 保 健 業	2,439	933	1,506	16	7	9	32	11	21	2,423	929	1,494	325
生 産 勞 働 者													
D 鉱 業	9,197	8,509	688	160	153	7	141	133	8	9,216	8,529	687	—
F 製 造 業	22,132	15,758	6,374	500	397	103	387	231	156	22,245	15,924	6,321	—
20 食 料 品 製 造 業	2,067	1,476	591	34	31	3	5	0	5	2,096	1,507	589	—
22 紡 織 業	2,563	208	2,355	14	0	14	87	11	76	2,490	197	2,293	—
35 機 械 製 造 業	1,444	1,285	159	78	72	6	27	27	0	1,495	1,330	165	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	9,599	8,012	1,587	249	220	29	120	111	9	9,728	8,121	1,607	—
E 建 設 業	3,548	2,987	561	1,362	1,338	24	193	158	35	4,717	4,167	550	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者													
D 鉱 業	1,513	1,238	275	18	15	3	15	8	7	1,516	1,245	271	—
F 製 造 業	9,648	7,834	1,814	105	86	19	143	108	35	9,610	7,812	1,798	—
20 食 料 品 製 造 業	803	638	165	6	6	0	9	3	6	800	641	159	—
22 紡 織 業	353	233	120	8	6	2	7	6	1	354	233	211	—
35 機 械 製 造 業	545	438	107	11	4	7	18	18	0	538	424	114	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	5,825	4,909	916	66	59	7	73	56	17	5,818	4,912	906	—
E 建 設 業	2,357	2,049	308	88	86	2	0	0	0	2,445	2,135	310	—

毎月人口世帯異動調査結果速報

(昭和31年1月分)

調査企画課人口調査係

1. 前月との比較

区分 月別	世帯数	人 口			移 動 内 訳							
		総 数	男	女	県 内		県 外		内 訳		そ の 他	
					転入	転出	転入	転出	出生	死亡	増加	減少
12月	384,516	2,076,807	1,010,783	1,066,024	3,171	3,318	2,491	3,388	3,244	1,493	554	297
1月	384,602	2,078,140	1,011,561	1,066,579	3,611	3,784	2,579	3,684	3,944	1,590	428	171
増 減	86	1,333	778	555	440	466	88	296	700	97△	126△	126△

△印は減をあらわす

2. 市郡別、世帯数及び人口数

区分 市別	世帯数	人 口			区分 郡別	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
県 計	384,602	2,078,140	1,011,561	1,066,579	郡 計	238,779	1,351,107	658,832	692,275
市 計	145,823	727,033	352,729	374,304	東茨城郡	28,020	152,121	73,755	78,366
水戸市	23,655	110,873	53,419	57,454	西茨城郡	17,538	96,634	46,920	49,714
日立市	27,545	131,995	65,668	66,327	那珂郡	20,977	115,415	56,603	58,812
土浦市	15,924	72,658	35,305	37,353	久慈郡	14,597	80,288	39,009	41,279
古河市	8,137	40,539	19,005	21,534	多賀郡	14,662	75,117	37,836	37,281
石岡市	7,234	36,218	17,523	18,695	鹿島郡	20,959	123,277	59,972	63,305
下館市	9,618	53,034	25,674	27,360	行方郡	13,056	75,793	36,708	39,085
結城市	6,914	39,864	19,248	20,616	稲敷郡	20,635	115,530	56,199	59,331
竜ヶ崎市	6,677	34,473	16,731	17,742	新治郡	15,882	89,940	44,179	45,761
那珂湊市	6,865	33,290	15,340	17,950	筑波郡	17,217	98,339	48,094	50,245
下妻市	5,586	32,221	15,494	16,727	真壁郡	13,897	82,017	39,878	42,139
水海道市	6,294	33,996	16,338	17,658	結城郡	9,416	57,220	27,780	29,440
常陸太田市	7,744	39,724	19,351	20,373	猿島郡	20,473	126,670	61,337	65,333
勝田市	7,067	36,545	17,927	18,618	北相馬郡	11,450	62,746	30,562	32,184
高萩市	6,563	31,603	15,706	15,897					

昭和30年における一般預金の増加状況

わが国の経済はデフレ政策の滲透と世界の好景気によつて、ますます輸出は増大し、生産は上昇して国内物価の下落に伴つて国民生活は一応安定し、米の大豊作と糟まつて戦後最高の水準にあると思われ、全く文字どおりの数量景気と豊作景気の旋風によつて久しぶりに明るい正月を迎えた。他面金融緩和や政府資金の支払超過、産業資金の返却などによつて金融機関のオーバー、ローンや企業のオーバー、ボロウイングなども漸次解消の一途を辿つている。これらの好景気と貯蓄心の高揚によつて全国における一般預金高は、昨年12月末に5兆2,869億円にのぼり、昨年同期の4兆3,271億円に比べ実に9,598億円(増加率22.2%)も増加している。

本県においても一般預金の増加は著しく、去る9月末には待望の600億ラインを突破し(昨年同期514億)、さ

らに12月末には実に663億3,700万円(29年同期559億7,500万円)の多額にのぼり、これは県民1人当り32,139円に相当することになる。またこの一年間に103億6,200万円(29年12月9億4,600万円増加)したわけで、その増加率は18.5%になり、29年の増加率30.1%に比べ約60%に過ぎなかつた。この増加状況を機関別にみると銀行の43億8,800万円(42.3%)、郵便局の33億5,600万円(32.4%)、生命保険の10億100万円(9.7%)がその大部分であり、農協組関係が急激したことが目立っている。これは豊作景気とはいいながら、米代金の殆どを各農家が農業手形や28年の冷害対策の借金などの返済と農業用品の購入に向けられたものと思われる。なお、金融機関別、月別の一般預金の増加状況は次のとおりである。

(第1表)

全国における金融機関別預金の増加状況
(単位億円)

区 分	30年度 預 金 高	29年度 預 金 高	増 加 額
合 計	52,869	43,271	9,598
銀 行	30,790	25,242	5,548
農 協 組	3,834	3,220	614
相 互 銀 行	3,897	3,436	461
信 用 金 庫 お よ び 組 合	2,825	2,287	538
郵 便 局	7,799	6,336	1,463
生 命 保 険	3,016	2,356	660
そ の 他	708	394	314

- (注) 1) この数字は貯蓄増強中央委員会の資料による。
2) 12月分は推計数字である。

(第2表)

本県における金融機関別預金の増加状況
(単位百万円)

区 分	30年 預 金 高	29年 預 金 高	増 加 額
合 計	66,337	55,975	10,362
銀 行	30,176	25,788	4,388
農 協 組	5,072	4,580	492
相 互 銀 行	2,727	1,895	832
信 用 金 庫 お よ び 組 合	4,557	4,379	178
郵 便 局	18,700	15,344	3,356
生 命 保 険	4,912	3,911	1,001
そ の 他	193	78	115

- (注) 1. この数字は日本銀行水戸事務所の調査による。

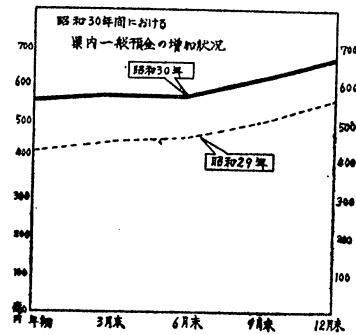
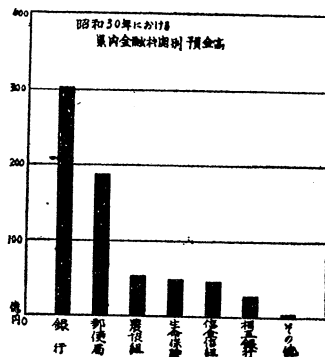
昭和30年間に於ける一般預金の金融機関別、月別増加状況

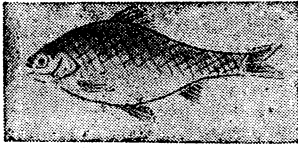
(単位百万円)

区 分	銀 行		農 協 組		相 互 銀 行		信用金庫及び組合		比較増減
	昭和29年	30 年	29 年	30 年	29 年	30 年	29 年	30 年	
1 月	20,495	26,099	3,128	4,174	3,767	4,500	1,380	1,916	
2 //	20,411	25,880	3,011	3,705	3,820	4,524	1,389	1,907	
3 //	21,045	26,420	2,946	3,138	3,931	4,636	1,417	2,012	
4 //	21,063	25,980	2,647	2,780	3,887	4,574	1,402	1,990	
5 //	21,217	26,442	2,758	2,794	3,930	4,551	1,403	1,984	
6 //	21,576	26,543	2,654	2,790	3,985	4,606	1,457	2,507	
7 //	22,041	27,234	2,899	3,140	4,026	4,641	1,475	2,141	
8 //	22,421	27,427	2,956	3,839	4,088	4,554	1,517	2,202	
9 //	23,638	28,759	3,207	4,199	4,205	4,575	1,586	2,288	
10 //	23,740	28,642	3,710	4,557	4,188	4,501	1,646	2,368	
11 //	24,530	29,309	4,419	4,776	4,249	4,490	1,756	2,451	
12 //	25,788	30,176	4,580	5,072	4,379	4,557	1,895	2,727	
増減比較 両 年	4388	(45.5) (24.3)	492	(7.6) (4.8)	178	(6.9) (1.7)	832	(4.1) (8.0)	

区 分	郵 便 局 生 命 保 険		そ の 他		計		比較増減		
	29 年	30 年	29 年	30 年	29 年	30 年			
1 月	11,770	15,886	3,159	4,005	49	77	43,712	56,657	12,945
2 //	11,957	16,125	3,234	4,105	38	72	43,860	56,318	12,458
3 //	12,104	16,101	3,226	4,160	53	99	44,722	56,566	11,844
4 //	12,244	16,166	3,262	4,200	37	79	44,542	55,769	11,227
5 //	12,369	16,366	3,324	4,270	44	83	45,045	56,490	11,445
6 //	12,800	16,534	3,388	4,350	45	93	45,915	56,973	11,058
7 //	13,253	16,935	3,453	4,434	57	79	47,204	58,604	11,400
8 //	13,643	17,228	3,520	4,519	63	74	48,208	59,843	11,635
9 //	13,922	17,466	3,596	4,615	54	97	50,208	61,997	11,789
10 //	14,442	17,994	3,666	4,709	72	152	51,464	62,923	11,459
11 //	14,761	18,224	3,830	4,812	75	174	53,620	64,236	10,616
12 //	15,344	18,700	3,911	4,912	78	193	55,975	66,337	10,362
増減比較 両 年	3,356	(28.2) (32.4)	1,001	(7.4) (9.7)	115	(0.3) (1.1)	10,362	(100.0) (100.0)	—

(注) 信用組合には労働金庫を含む。その他は水協組、商工中金





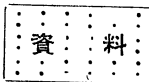
昭和30年における本県の漁獲高

昭和30年における本県の海面漁業は、例年にない好天候と豊漁に恵まれ、年間の漁獲総数は2億578万700メにのぼり、昭和28年に比べると、約45万1,700メ（28%）増加している。これはさんまの解禁以前から漁獲も案外多く、さらに海上平穏な日がつづいたために漁撈作業の能率も向上して豊漁の一因をなしたものと思われる。

海面漁業漁獲数量

（単位貫）（調査企画課調）

漁獲物名	数量	漁獲物名	数量	漁獲物名	数量					
魚	まいわし	806,846	魚	その他のあじ類	9,441	貝	あわび	9,416		
	かたくち	—		さんま	10,294,804		貝かき	2,399		
	うるめいわし	1,015,769		ぼら	550		はまぐり	74,930		
	かつを	496,781		このしろ	—		あさり	—		
	まさば	145,020		しらす	19,787		ほつきがい	—		
	ごまさば	27,555		うなぎ	55		類	その他の貝類	1,860	
	まぐろ	301,351		はも	84,373		計	88,525		
	めばち	107,366		あなご	7,904		その他	するめいか	2,548	
	びんなが	904,563		すずき	21,046			その他のいか	219,697	
	きわだ	1,248		いしもち	27,113			たこ	366,919	
	まかじき	5,470		にべぐその他類	527			えび	92,806	
	その他さかのじき類	15,547		えい	10,917			かに	1,167	
	さわら	31,587		しらうお	41,845			水産動物	あみ	2,200
	ぶり	170,855		かます	1,550			海獣類	—	
	たら	15		あんこう	89,476			その他動物	2,183	
	あぶらざめ	5,955		れんて	2,649			計	686,006	
	その他のさめ類	198,409		ほうぼう	25,502			藻類	わかめ	25,003
	まだい	55,403		きす	5,486		ひじき		7,148	
	ちだい	55,388		ふぐ	10,447		かじめ、くるめ		17,026	
	くろだ	366		とうじん	18,422		かじめ		—	
その他のたい類	2,495	そい	3,700	類	その他の藻類	16,318				
類	ひらめい	167,080	その他の魚類	451,346	計	65,495				
	まあじ	278,087	計	19,738,731	総計	20,578,757				



昭和31年度の経済計画

(経済企画庁)

区 分	単 位	29年度実績(A)	30年度実績		31年度 (C) 目 標	対 前 年 度 比	
			見込	(B)		(B) (A)	(C) (B)
総 人 口	万 人	8,835	8,926	9,017	% 101.1	% 101.0	
就 業 者 数	〃	3,982	4,110	4,200	103.2	102.2	
完 全 失 業 者 数	〃	64	67	65	104.7	97.0	
国 民 総 生 産	億 円	73,587	79,310	82,630	107.8	104.2	
分 配 国 民 所 得	〃	61,322	66,840	69,710	109.0	104.3	
民 間 資 本 形 成	〃	11,282	12,570	13,660	111.4	108.7	
個 人 消 費 支 出	〃	46,904	49,720	51,710	106.0	104.0	
一 人 当 り 消 費 水 準	29 年度 = 100	100.1	106.1	109.3	106.1	103.0	
鉄工業生産水準	9~11年 = 100	166.9	182.8	196.0	109.6	107.2	
農林水産 〃	25~27年 = 100	105.2	121.4	114.2	115.4	94.1	
卸 売 物 価	27 年 = 100	98.5	97.8	97.8	99.3	100.0	
C P I	26 年 = 100	117.7	116.4	116.4	98.8	100.0	
受 取	百 万 ド ル	2,366	2,769	2,810	117.0	101.5	
輸 出	〃	1,602	2,050	2,200	128.0	107.3	
一般貿易外	〃	※ 175	164	160	93.7	97.6	
特 需	〃	589	555	450	94.2	81.1	
支 払	〃	(2,127) 2,022	(2,525) 2,380	(2,635) 2,605	(118.7) 117.7	109.5	
輸 入	〃	(1,797) 1,692	(2,045) 1,900	(2,220) 2,190	(113.8) 112.3	(108.6) 115.3	
一般貿易外	〃	331	418	415	126.3	99.3	
バ ラ ン ス	〃	(239) 344	(244) 344	(175) 389	— —	— —	

(注) ※MS A農産物購入補填金4,800万ドルを含む。

(備考) 1. ドル、ポンド、スワップおよびO/A 2 ウィング決済は除外した。

2. ()内の数字はドルおよびポンドニーズ等による支払繰延増加がなかった場合を想定したときの計数である。

3. 上記の支払繰延増加額は29年度1億500万ドル、30年度1億4500万ドルおよび31年度3億100万ドルである。

新 市 町 村

伊奈村

1.沿革 本村は筑波郡の南部に位し、常磐線取手駅から約10K、谷田部町からは約12Kに村の中心部があつて、その西部を小貝川が貫流している。この村は昭和29年7月1日に、谷井田、三島、豊、小張の4カ村が合体し、さらに30年2月6日には板橋、久賀の二カ村を編入して、今や面積 47,06平方科、世帯数3,138、人口総数12,568名(男6,071、女6,497)を擁する大農村として新しく発足したのである。



(間宮林蔵の墓)

樺太探検者として世界史上に知られている間宮林蔵は旧谷井田村の上平柳に生れ、今でもその墓が残っており、最近その顕彰事業が進められている由。彼は幕府の命令で寛政年間に千島諸島を巡視し、文化5年7月に単身扁舟に乗って宋谷を立つて、樺太全島を極めその後万難を排して沿海洲(東端)へ渡り、さらにニコライスクを経て満洲地方を視察して帰国したのである。彼の書いた東緯

紀行は貴重な文献として学界に残り、彼の名は世界地図の一角に由緒ある間宮海峡として不滅の光を放ち、永久にその功績をたたえられている。この伊奈地方は昔谷原領3万石に包含され、寛永2年頃(328年前)関東郡代伊奈半十郎忠治によって開墾された由。彼は徳川時代の水利事業家としても有名で、地方の用水や堰の構築に大変力を注ぎ、その功績は後世の人たちのあまねく尊敬するところである。このたびの合併後の新しい村名もこれにちなんで伊奈村と名付けられたわけである。またこの村は自治行政面においても非常に優れ全村民をあげて模範的農村の村づくりに邁進している。

2.産業 まず農業面を見ると農家戸数1,768戸、農家人口11,337名(男5,626、女5,711)、耕地面積2,477町、(田1,625町、畑834町)、山林原野842町、にのぼり、農村としての最もよい立地条件を有している。特に1.5町の耕地面積を持つている農家が306戸もあり、全村で電動機1,237台、石油発動機275台、動力用脱穀機1,346台、動力用もみすり機696台、動力用精米(麦)機904台を有しており、農村の電化と機械化が非常に進んでいる。またこの地方は土地改良事業が非常に進んでおり、本年も大型排水機(1,500粘ポンプ)を国費設置したそうである。次に畜産面を見ると牛936頭、乳牛100頭、馬100頭、山羊50頭、豚290頭、にわとり10,000羽、兎120頭を有し、年を追って酪農経営の農家が増加している。この村で目立つのは二毛作田が多いことと、立派な山林が多いことである。

次に工業面を見ると僅かに事業所19、従業者数21名、年間製造出荷額 1,600万円に過ぎない。さらに商業面を見ても法人及び常用労働者を有する個人商店8、従業者数27名、年間販売額 3,500万円に過ぎないが、個人商店で常用労働者のいない事業所は166、従業者数275名、8月中の販売金額600万円にのぼっている。

3.教育文化 ここには小学校5、中学校2(うち組合立1)あつて、生徒数は小学校1,518名(男787、女731)中学校916名(男456、女460)教員数は小学校47名、中学校27名にのぼり、特に組合立の谷和原中学校はその設備や事業面において非常に優れ他校の模範とされている。なお、合併後の昨年小学校2と村庁舎を新築し、本年もさらに小学校1を新築中である。農村には珍しく青年学級なども活潑にして料理、作法、生花、書道、柔道あるいは農機具講習会などを再々開いている由。

4. 財政

昭和30年度歳入歳出予算(当初)

(単位千円)

区分	税収入	地交方税	使用料及 手数料	国庫金	県支出金	繰越金	町村債	その他	合計					
歳入	35,987	9,000	148	2,980	457	300	700	473	50,045					
区分	議会費	役場費	警察 消防費	土木費	教育費	社会及 労働 施設費	産業 経済費	財産費	統計 調査費	選挙費	公債費	保健 衛生費	諸支出金	合計
歳出	1,027	11,918	3,371	3,175	19,771	353	3,130	25	181	497	702	565	5,330	50,045

大子町

1.沿革 水戸から快速デイズルカーで約2時間、若葉の色新しい山合にスグスグと伸びた麦畑や、美しく咲いた菜の花の間を縫い、車はさらに若駒躍る久慈の養流に沿って水郡線を北上すると、一段と山の気配が濃くなり間もなく西金、上小川、袋田を経て常陸大子に着く。大子町一帯は俗に保内郷ともいわれ、本県の最北端に位し、県下第1位の八溝山(1,022米)を境にして、福島県および栃木県に隣接している。ここは昨年3月31日に旧大子町を中心に依上、袋田、宮川、佐原、黒沢、生瀬、上小川の8カ町村に、下小川村及び諸富野村の一部を合体して、実に面積325.74平方科、人口43,124人(男21,11

7人、女22,007人)となり、全国でも稀に見る大規模な町として発足したのである。(昭和30年10月1日国勢調査)すなわち、本町は久慈郡の総面積及び人口の約55%を占めて県下第1位なることは勿論、全国でも第7位にのぼっており、町村合併の特異なケースとして注目されているわけである。

この地方は昔陸奥国に属し、白河氏や結城氏の所領となつていたが、常陸国に変わつてからは佐竹氏の領地になつて明治維新を迎え、その後水郡線が開通するに及んで商工業が発達し、今では県の出先機関である大子支所をはじめ、保健所、土木事務所、警察署や国鉄の機関区、電力区、保線区、通信区、民間バスの営業所、また簡易

顔 横 の

裁判所や営林署その他の他官公庁の出張所、大子一高、二高などがあり、奥久慈一帯における行政、産業経済、交通、教育の一大中心地として将来の発展が大いに期待されている。



(八 溝 山 一 帯)

またこの地方一帯は松や杉檜の繁茂する山岳地帯の中には名所、旧蹟が多く、春はつつじ、秋は紅葉と久慈の溪流を中心に幽雅な山水美の極致を十分味えるところである。すなわち袋田の滝をはじめ、県下唯一の温泉地帯でもあつて、県内は勿論関東近県からの観光客で常に賑わっている。袋田の滝は俗に四度の滝ともいわれ高さ、121米、巾73米に及ぶ崖上から4段になつて落ちる水の壮観さは誠に筆舌に尽し難く周囲の新緑との調和も実に美しく、まさに一幅の名画といひましよう。

花紅葉よこたてにして山廻の 錦をり出す袋田の滝 西行

この滝はその規模と雄大さにおいて華厳、那智の滝と並び日本三大瀑布の一つとして全国に知られており、さらにその険しい山崖を登ると春爛漫と咲き誇る山桜の豪華な美しさに旅の疲れも忘れてしまう位である。この崖を登りつめた峯に有名な月居観音がある。この附近は昔から奥羽方面へのとりでが築かれ、戦略の要地としても常に重要視された由。ここから奥久慈一帯は勿論、福島県へ連なる山脈が重畳した阿武隈山脈を一望に取められ、近くには男体、八溝、矢祭山に臨み、遠くは白雪をいただく日光、那須の連峯を眺められる。

2. 産 業 まず農業面をみると、農家戸数 4,618、農家人口29,174人(男14,272、女14,902)、耕地面積3,013.1町(田1,408町畑1,523町)、山林(農家所有)9,026町、原野(農家所有)1,388町、茶園 61町にのぼつており、中でも森林、原野の面積は久慈郡全体(農家所有)の山林66%、原野74%を占めている。(昭和30年3月1日夏期調査)この地方の特産物としては何とんでも木炭、薪、鮎、椎茸、保内茶(年産約27万貫)、こんにやく玉(年産約12万メ)などがある。次に畜産面をみると、乳牛907頭、役牛429頭、馬1,592頭、めん羊1,368頭、山羊1,122頭、豚317頭、兎3,278頭、にわとり15,903羽、蜜蜂20群にのぼつており、県内でも有数の畜産地帯となつてゐる。この地方は一般に山麓地帯が多いので、家畜の放牧や飼料の

採取に好適の条件を備えており、子馬の養成やめん羊、山羊の飼養が非常に盛んである。なお、旧大子町においては毎年10月に馬市が開かれ、子馬約 300頭が競売されるそうであるが、これは高萩、小里の馬市ともに、本県では非常珍しいものである。次に養蚕業をみると、地理的条件に比べては余り盛んでないが、それでも養蚕農家178戸、年間取繭高約4,000メにのぼつている。

次に林業面をみると、ここは何んといつても本県唯一の山どころにふさわしく、前述したとおり山林 9,026町原野1,388町で久慈郡の大半を占めており、年間の伐採量も針葉樹約35,000石、広葉樹約20,000石、薪約14万束、木炭約12万俵の多数にのぼつている。これらのものは県内は勿論京浜方面への出荷も相当多い由。なお、西金地区から採掘されている硬砂岩(鉄道用砂利)は年間12万トンもあるそうである。この町で一寸変わったことは、世界でも珍重される茸が昨年依上地区の山林で発見され学界の話題を呼んでいる由、りんごの試験栽培に成功し、年を追つて各地区にも栽培者が多くなり、大いに将来を期待されていることである。この外にも昔から楮(こうぞ)の栽培も盛んで面積30町、年間生産(剥皮)5,000メにのぼつている。また山どころだけあつて伐採とともに造林も盛んなことはいまでもなく、造林面積は杉、檜、くぬぎなど毎年300町もある由。

次に商工業面をみると、やはり旧大子町を中心に昔から発達したようで、まず法人商店および労働者を有する個人商店が100、従業者数1,251名、年間販売金額約4億円、常用労働者のいない個人商店529、従業者数908名、8月中の販売金額3千万円にのぼつているが、食料品小売業と飲食店がその中ばを占めている。(昭和29年9月1日商業調査)工業面は従業者4人以上の事業所総数39、従業者数 898名、年間製造出荷額は8億円を上廻り、も製材業が31カ所にのぼり、その大半を占めている。(昭中て和30年12月末工業調査)この外に従業者3人以下の小規模事業所が19(従業者46)ある。

3. 教育文化 本町には高校2、中学校9、小学校15があつて、高校学生は1,224名(男688、女536)、中学生徒3,477名(男1,773、女1,704)小学校児童6,308(男3,191女3,117)、の多数にのぼつている。

又ここには各種学校が4あつてこの地方の婦女子の洋裁や編物の教授を行つてゐる。

町としては林道の開発と相まつて、県、町道の改修を行い、国鉄、民間バスの利用によつて奥地への交通を何とか便利にしようとなつて努力しているようである。またこの町には鉄道駅が五つあつてハイキングコースとともに大いに山の観光客を呼んでいる。この町では町営住宅20戸をこの程完成し、今後5カ年計画で100戸建設するとともに、大規模な汚物処理事業を開始している。また新生活運動も漸次浸透して来たが、特にカマドの改善は相当普及徹底したようである。さらに農事研究会や青年婦人団体が中心になつて因習の打破や作業衣の改良に努めているが、冠婚葬祭の簡素化は逆戻りの傾向にあるようである。これは残念ながら全県においても最近特に目立つて来たようである。

昭和30年度歳入歳出予算(3月15日現在)

歳 入	町 税	地 方 交付税	臨時地方 財政特別 交付税	公営企業 及び財産 収入	使用料 及び手 数料	国 庫 支出金	県支出 金	寄付金	繰入金	繰越金	雑収入	町起債 及び負 担金	分担金 及び負 担金	合 計		
															2,444	202
入	53,711	45,570	2,444	202	1,304	10,404	4,683	1,915	1,020	1,900	867	11,520	127	135,667		
歳 出	議会費	役場費	警 防 土木費	警察 教育費	社会及 労働 施設費	保 健 衛生費	産 業 振興費	地 方 財 政 費	統 計 調査費	選挙費	公債費	諸 出 金	予備費	合 計		
															4,554	39,381
出	4,554	39,381	10,037	9,522	22,976	7,010	4,657	13,379	3,978	1,319	996	1,929	4,898	10,031	1,000	135,667

昭和29年工業統計調査結果速報(その6)

商工調査係

市町村別、事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区別 市町村別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等(千円)		
	計	従業者	従業者	計	従業者	従業者	計	従業者	従業者
		3人以下	4人以上		3人以下	4人以上		3人以下	4人以上
総計	5,926	3,651	2,275	56,888	8,267	48,621	57,700,197	2,525,995	55,174,202
水戸市	350	173	177	3,078	389	2,689	1,989,802	117,027	1,872,775
日立市	175	65	110	9,892	163	9,729	20,256,749	60,543	20,196,206
土浦市	307	201	106	2,230	457	1,773	1,656,090	183,686	1,472,404
古河市	298	181	117	3,501	407	3,094	2,262,094	122,114	2,139,980
下野市	207	105	102	1,784	234	1,550	1,382,050	68,851	1,313,199
結城市	257	165	92	2,801	345	2,456	2,309,396	95,529	2,213,867
竜崎町	354	289	65	1,579	551	1,028	1,325,090	95,904	1,229,186
那珂市	106	61	45	740	128	612	512,243	41,601	470,642
下妻市	151	103	48	1,342	287	1,055	867,391	286,314	581,077
水戸市	81	54	27	471	129	342	264,995	32,161	232,834
海老川町	82	45	37	515	118	397	166,556	18,883	147,673
高崎市	127	67	60	845	145	700	608,573	30,713	577,860
東上野市	67	30	37	2,366	73	2,293	2,785,616	18,159	2,767,457
茨城郡	55	16	39	645	39	606	456,740	13,655	443,085
大田村	434	277	157	2,618	631	1,987	4,438,268	130,400	4,307,868
上下野村	5	3	2	47	6	41	12,262	x	x
大田村	9	6	3	117	13	104	70,681	2,680	68,001
大田村	1	1	—	3	3	—	x	x	—
大田村	2	2	—	3	3	—	x	x	—
大田村	5	3	2	24	9	15	9,045	x	x
石上村	5	4	1	25	5	20	10,127	x	x
石上村	10	4	6	294	11	283	788,451	1,319	787,132
石上村	33	20	13	618	37	581	2,936,414	7,207	2,929,207
石上村	9	7	2	28	11	17	4,418	x	x
石上村	18	10	8	102	21	81	50,184	2,497	47,687
上野村	2	2	—	5	5	—	x	x	—
上野村	35	17	18	261	39	222	142,476	9,144	133,332
上野村	19	18	1	48	39	9	20,439	x	x
上野村	11	6	5	45	13	32	18,380	6,762	11,618
上野村	6	5	1	18	13	5	3,000	x	x
中野村	3	3	—	7	7	—	816	816	—
中野村	6	4	2	37	11	26	26,773	x	x
中野村	7	7	—	14	14	—	1,928	1,928	—
中野村	14	11	3	39	24	15	9,964	4,362	5,602
中野村	3	2	1	7	3	4	2,405	x	x
山石村	3	2	1	12	3	9	4,412	x	x
山石村	11	6	5	60	17	43	33,939	2,569	31,370
山石村	4	3	1	11	5	6	4,822	x	x
山石村	2	1	1	8	3	5	x	x	x
山石村	2	2	—	4	4	—	x	x	—
岩沢村	2	1	1	6	2	4	x	x	x
岩沢村	8	7	1	25	14	11	5,488	x	x

区別 市町村別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等(千円)		
	計	従業者	従業者	計	従業者	従業者	計	従業者	従業者
		3人以下	4人以上		3人以下	4人以上		3人以下	4人以上
伊勢畑村 大洗町	2 197	— 120	2 77	17 733	— 296	17 437	x 268,451	— 52,392	x 216,059
西茨城郡	194	102	92	1,960	213	1,747	762,646	52,303	710,343
笠間町 岩間町 北大川原	64 27 41 1	38 11 33 1	26 16 8 —	367 324 134 —	89 20 61 1	278 304 73 —	179,382 170,451 52,321 x	18,939 7,304 19,064 x	160,443 163,147 33,257 —
大七北南 池田村 山内村 田田町	— 2 2 5 15	— — 1 3 —	— 2 1 2 15	— 24 10 17 845	— — 2 7 —	— 24 8 10 845	— x x 5,475 259,599	— — x 1,875 —	— x x 3,600 259,599
東北那珂郡 岩瀬村	8 5 24	3 1 11	5 4 13	84 42 112	8 3 22	76 39 90	22,399 15,553 45,639	749 153 3,894	21,650 15,400 41,745
那珂郡	191	104	87	1,028	229	799	667,455	72,385	595,070
村松村 石神嶺谷	4 5 1 20 13	3 — 1 19 6	1 5 — 1 7	11 56 3 55 139	7 — 3 45 15	4 56 — 10 124	6,520 26,915 x 21,585 155,564	x — x x 4,067	x 26,915 — x 151,497
五柳国戸芳 台河田多野	4 5 4 1 4	1 3 4 1 2	3 2 — — 2	25 22 9 2 20	2 8 9 2 5	23 14 — — 15	26,634 10,350 1,520 x 21,992	x x 1,520 x x	x x — — x
木瓜静大上 崎連場野	6 11 5 2 4	2 2 4 1 3	4 9 1 1 1	31 75 20 9 16	3 5 10 3 6	28 70 10 6 10	12,592 30,654 15,013 x 3,628	x x x x x	x x x x x
大大玉塩山 宮賀川田方	29 2 3 1 17	12 1 2 1 10	17 1 1 — 7	171 25 11 11 88	25 3 5 1 17	146 22 6 — 71	62,685 x 4,319 x 61,888	6,571 x x x 2,668	56,114 x x — 59,220
檜小野長八 沢瀬口倉里	2 6 9 17 7	1 3 6 8 6	1 3 3 9 1	11 20 23 85 20	3 7 6 17 16	8 13 17 68 4	x 9,718 11,641 33,296 3,009	x 1,190 546 744 x	x 8,528 11,095 32,552 x
盛郷村	9	2	7	80	6	74	88,831	x	x

区 別 市町村別			事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等 (千円)		
			計	従業者 3人以下	従業者 4人以上	計	従業者 3人以下	従業者 4人以上	計	従業者 3人以下	従業者 4人以上
久 慈 郡	246	81	165	1,673	193	1,480	828,301	64,950	763,351		
世 矢 村	11	6	5	50	17	33	11,165	3,335	7,830		
坂 本 村	5	2	3	33	5	28	9,096	680	8,416		
東 小 戸 村	2	1	1	6	2	4	x	x	x		
郡 久 米 村	8	4	4	33	7	26	7,024	3,266	3,758		
	6	3	3	37	10	27	51,999	4,429	47,570		
金 郷 村	5	1	4	26	3	23	2,775	x	x		
世 喜 村	3	1	2	15	2	13	2,229	x	x		
天 砂 村	1	—	1	4	—	4	x	—	x		
高 下 野 村	3	—	3	20	—	20	10,095	—	10,096		
	7	5	2	27	15	12	9,489	x	x		
染 和 田 村	8	1	7	54	2	52	43,347	x	x		
山 田 村	2	—	2	14	—	14	x	—	x		
河 内 村	6	1	5	58	3	55	51,097	x	x		
中 里 村	5	3	2	28	6	22	23,824	x	x		
賀 美 村	9	4	5	59	11	48	41,118	6,923	34,195		
小 生 里 村	7	3	4	46	8	38	25,430	3,644	21,786		
宮 瀨 川 村	4	1	3	20	3	17	16,342	x	x		
黒 沢 上 村	6	3	3	46	8	38	37,390	5,334	32,056		
依 上 村	10	9	1	22	14	8	17,615	x	x		
	5	3	2	24	3	21	14,630	x	x		
佐 原 子 村	1	—	1	5	—	5	x	—	x		
大 袋 上下 村	18	2	16	163	5	158	146,802	x	x		
	5	2	3	27	6	21	39,545	x	x		
川 小 小 川 村	10	1	9	89	2	87	44,549	x	x		
	2	—	2	15	—	15	x	—	x		
諸 富 野 村	8	5	3	35	13	22	16,028	2,510	13,518		
久 慈 町	89	20	69	717	48	669	177,318	10,956	166,362		
多 賀 郡	241	87	154	7,604	220	7,384	8,505,906	74,840	8,431,066		
多 賀 町	95	24	71	6,572	65	6,507	7,926,450	30,033	7,896,417		
日 賀 高 浦 村	3	1	2	14	2	12	3,897	x	x		
豊 浦 村	11	7	4	61	18	43	95,064	5,367	89,697		
黒 形 前 村	10	2	8	65	5	60	58,790	x	x		
	2	1	1	9	3	6	x	x	x		
南 中 郷 村	12	8	4	57	21	36	40,423	6,143	34,280		
磯 原 川 村	23	9	14	201	25	176	112,865	7,072	105,793		
華 南 村	2	1	1	13	2	11	x	x	x		
関 南 津 村	23	17	6	142	39	103	30,801	11,734	19,067		
大 津 村	40	12	28	287	29	258	148,905	6,248	142,657		
平 瀧 本 町	15	4	11	131	8	123	47,453	1,780	45,673		
関 本 町	5	1	4	52	3	49	25,510	x	x		
鹿 島 郡	458	284	174	2,348	714	1,634	1,217,923	272,120	945,803		
夏 海 村	6	4	2	18	6	12	3,720	x	x		

市町村別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等(千円)				
	計	従業者	従業者	計	従業者	従業者	計	従業者	従業者
		3人以下	4人以上		3人以下	4人以上		3人以下	4人以上
大沼巴徳諏	3 6 8 1 31	— 5 3 — 30	3 1 5 1 1	27 29 36 15 85	— 11 6 — 71	27 18 30 15 14	x 11,015 12,813 x 48,740	— x 1,940 — x	x x 10,873 x x
銚新上白大	17 7 9 14 26	13 4 7 4 10	4 3 2 10 16	79 60 26 103 213	29 10 15 11 24	50 50 11 92 189	50,574 44,100 14,081 42,025 107,831	7,025 2,179 x 3,870 9,694	43,549 41,921 x 38,155 98,137
中鹿息軽若	13 60 9 51 45	5 44 2 49 34	8 16 7 2 11	109 248 76 173 177	14 110 6 135 81	95 138 70 38 96	43,112 117,629 37,837 43,619 170,229	1,215 25,042 x x 32,508	41,897 92,587 x x 137,721
矢波	31 121	24 46	7 75	162 712	57 128	105 584	92,408 336,609	35,482 66,789	56,926 269,820
行	209	163	46	792	383	409	398,903	106,560	292,343
麻香八潮津	41 15 2 30 10	34 12 — 21 9	7 3 2 9 1	108 48 9 154 46	65 28 — 57 22	43 20 9 97 24	45,766 15,753 x 98,463 45,630	20,230 10,134 — 17,597 x	25,536 5,619 x 80,866 x
大太	7 1 8 13 1	5 1 8 10 1	2 — — 3 —	22 3 22 47 3	13 3 22 25 3	9 — — 22 —	4,322 x 13,300 21,424 x	x x 13,300 3,662 x	x — — 17,762 —
武秋立現玉	10 9 8 1 8	7 5 7 1 2	3 4 1 — 6	54 88 24 3 37	16 10 17 3 4	38 78 7 — 33	24,158 65,371 10,941 x 14,797	4,661 2,305 x x x	19,497 63,066 x — x
行小玉手延	10 2 14 13 6	10 2 12 11 5	— — 2 2 1	27 6 42 39 10	27 6 29 27 6	— — 13 12 4	5,592 x 13,024 10,736 2,469	5,592 x x x x	— — x x x
稻	162	120	42	1,303	278	1,025	1,177,286	56,196	1,121,090
江安木君舟	25 6 8 4 4	18 6 8 1 2	7 — — 3 2	117 13 19 16 48	41 13 19 3 6	76 — — 13 42	65,975 6,641 2,730 3,472 25,668	3,346 6,641 2,730 x x	62,629 — — x x
阿朝	20 5	11 3	9 2	480 24	23 8	457 16	779,761 18,482	4,259 x	775,502 x

区別 市町村別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等(千円)		
	計	従業者 3人以下	従業者 4人以上	計	従業者 3人以下	従業者 4人以上	計	従業者 3人以下	従業者 4人以上
奥野村	3	3	—	9	9	—	2,146	2,146	—
荃牛根柴	4	4	—	10	10	—	1,458	1,458	—
野崎久本崎	24	14	10	384	39	345	181,839	10,474	171,365
村	2	1	1	14	2	12	x	x	x
村	6	6	—	13	13	—	1,542	1,542	—
村	6	4	2	21	9	12	17,493	x	x
村	3	2	1	24	6	18	19,694	x	x
村	3	3	—	6	6	—	1,912	1,912	—
村	4	4	—	10	10	—	925	925	—
村	12	10	2	38	24	14	14,286	x	x
浮生源長金	2	2	—	4	4	—	x	x	—
島板田	2	2	—	2	2	—	x	x	—
清竿津	3	3	—	7	7	—	1,639	1,639	—
江	1	1	—	3	3	—	x	x	—
村	6	5	1	16	12	4	5,529	x	x
村	3	3	—	3	3	—	1,040	1,040	—
村	6	4	2	22	6	16	5,933	x	x
新治郡	158	125	33	598	297	303	241,979	81,494	160,485
下大津	3	3	—	8	8	—	4,425	4,425	—
美並渡	6	5	1	21	14	7	6,743	x	x
牛佐安	14	14	—	33	33	—	9,080	9,080	—
村	19	13	6	70	34	36	33,409	10,717	22,692
村	9	7	2	23	15	8	12,432	x	x
志士庫	3	3	—	6	6	—	621	621	—
村	6	5	1	40	11	29	12,281	x	x
村	3	3	—	7	7	—	904	904	—
村	5	3	2	20	8	12	7,509	x	x
村	3	3	—	6	6	—	470	470	—
林恋声柿小	2	2	—	5	5	—	x	x	—
村	6	5	1	14	10	4	7,414	x	x
村	1	1	—	3	3	—	x	x	—
村	23	16	7	132	35	97	48,626	3,146	45,480
村	7	7	—	19	19	—	2,050	2,050	—
小千藤斗山	5	2	3	18	2	16	10,751	x	x
村	7	2	5	50	4	46	38,690	x	x
村	4	3	1	30	9	21	12,683	x	x
村	11	11	—	27	27	—	7,588	7,588	—
村	4	4	—	9	9	—	3,839	3,839	—
柴九栗	7	4	3	32	10	22	15,325	4,339	10,986
村	5	5	—	13	13	—	1,162	1,162	—
村	5	4	1	14	9	5	4,093	x	x
筑波郡	185	142	43	762	301	461	281,077	75,050	206,027
谷田部町	17	14	3	82	26	56	36,386	6,893	29,493

区 別			事 業 所 數			従 業 * 者 數			製 造 品 出 荷 額 等 (千 円)		
市 町 村 別	計	計	従業者	従業者	計	従業者	従業者	計	従業者	従業者	
			3人以下	4人以上		3人以下	4人以上		3人以下	4人以上	
伊板久谷十	15	11	4	42	22	20	8,723	4,370	4,353		
	1	1	—	3	3	—	x	x	—		
	3	2	1	21	5	16	8,085	x	x		
	4	3	1	11	5	6	3,635	x	x		
福真島旭上	6	6	—	14	14	—	7,029	7,029	—		
	2	2	—	5	5	—	x	x	—		
	3	3	—	5	5	—	960	960	—		
	9	9	—	19	19	—	1,039	1,039	—		
吉作田菅筑	9	6	3	71	14	57	24,158	931	23,227		
	17	17	—	40	40	—	17,450	17,450	—		
	9	5	4	24	7	17	3,337	1,135	2,202		
	9	8	1	31	20	11	10,704	x	x		
田北小大葛	13	10	3	38	20	18	11,503	4,492	7,011		
	7	4	3	20	8	12	2,840	654	2,186		
	22	11	11	141	23	118	72,037	7,338	64,699		
	12	9	3	51	21	30	29,274	4,693	24,581		
小野川	20	16	4	120	35	85	39,909	6,373	33,536		
	2	2	—	2	2	—	x	x	—		
	5	3	2	22	7	15	2,101	x	x		
	217	147	70	1,278	323	955	696,503	78,081	618,422		
関河黒明大	17	10	7	71	23	48	33,679	6,238	27,441		
	4	4	—	8	8	—	x	x	—		
	12	10	2	46	25	21	21,967	—	—		
	19	15	4	104	38	66	184,358	8,441	175,914		
真脇川	11	5	6	89	13	76	20,401	2,430	17,971		
	129	81	48	891	170	721	418,516	34,838	383,678		
	24	21	3	67	44	23	15,412	10,538	4,874		
	1	1	—	2	2	—	x	x	—		
結城	211	140	71	964	328	636	364,403	63,320	301,083		
	5	4	1	17	7	10	14,915	x	x		
	8	7	1	23	11	12	10,671	x	x		
	12	11	1	21	15	6	3,152	x	x		
中名安大下	3	3	—	3	3	—	627	627	—		
	9	9	—	21	21	—	2,375	2,375	—		
	34	34	—	86	86	—	22,677	22,677	—		
	13	10	3	36	23	13	6,521	2,643	3,878		
西蚕宗石	15	12	3	81	30	51	18,807	3,628	15,179		
	112	50	62	676	132	544	284,658	26,064	258,594		
	255	216	39	1,212	465	747	568,309	132,780	435,529		
	14	12	2	432	21	411	220,678	x	x		
猿島郡	11	10	1	33	22	11	12,944	x	x		
	2	2	—	6	6	—	x	x	—		

区別 市町村別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等(千円)		
	計	従業者 3人以下	従業者 4人以上	計	従業者 3人以下	従業者 4人以上	計	従業者 3人以下	従業者 4人以上
桜香五静長	6 10 9 1 11	5 10 8 1 9	1 — 1 — 2	16 19 20 1 26	11 19 13 1 15	5 — 7 — 11	6,842 7,130 3,440 x 10,967	x 7,130 x x x	— x — x —
八幸猿森生	13 18 9 6 4	13 14 8 5 4	— 4 1 1 —	27 62 21 16 12	27 31 17 12 12	— 31 4 4 —	1,081 38,891 6,736 4,905 8,611	1,081 6,426 x x 8,611	x 32,465 x x —
逆七香弓飯	8 2 25 3 1	8 2 18 2 1	— — 7 1 —	22 5 96 9 1	22 5 47 5 1	— — 49 4 —	11,449 x 37,470 10,900 x	11,449 x 8,654 x x	— — 28,816 x —
神岩七中境	7 40 2 1 48	6 35 2 1 36	1 5 — — 12	18 142 4 2 211	12 76 4 2 73	6 66 — — 138	2,692 82,206 x x 88,920	x 16,975 x x 29,536	x 65,231 — — 59,384
長須村	4	4	—	11	11	—	6,907	6,907	—
北相馬郡	148	108	40	956	226	730	707,853	80,376	627,477
菅内小大	12 1 4 6 2	10 1 3 6 2	2 — 1 — —	25 2 13 9 6	17 2 7 9 6	8 — 6 — —	3,798 x 4,292 502 x	x x x 502 x	x — x — —
高守高稲山	4 20 2 4 3	1 20 1 4 2	3 — 1 — 1	29 44 12 7 16	2 44 3 7 6	27 — 9 — 10	14,053 18,019 x 643 22,934	x 18,019 x 643 x	x — x — x
寺取小六相	3 49 4 1 12	3 24 3 1 7	— 25 1 — 5	6 610 16 2 113	6 51 8 2 16	— 559 8 — 97	5,436 503,808 3,525 x 69,093	5,436 19,929 x x 6,327	— 483,879 x — 62,766
高文布文東	1 3 12 2 3	1 2 12 2 3	— 1 — — —	3 8 25 3 7	3 2 25 3 7	— 6 — — —	x 950 16,698 x 670	x x 16,698 x 670	— x — — —

(注) 統計表中2以下の事業所の分については公表を禁じられているのでxをもつて表示した。

(おわり)

生産動態統計調査

昭和31年2月度分

織 維 部 門

(調査企画課商工調査係)

本表は、生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸和紡糸以外の紡績工場、および抽出調査工場は含まれていない。

(1) 対象工場数

業 種	特紡和紡糸	綿 織 物	絹 織 物	メリヤス製品	雑織維製品	縫 製 品	製 綿
対 象	7	19	316	10	4	18	7
操 業	7	18	316	10	3	13	7
休 止	—	1	—	—	1	5	—

(2) 生産及び出荷状況

部門別	品 目 別	単 位	生 産 高		引 渡 高		月 度 末 在 庫 高	
			当 月 度	前 月 100 対 比	当 月 度	前 月 100 対 比	当 月 度	前 月 100 対 比
紡績	計	封 度	62,639	109	58,106	102	8,850	205
	落綿糸	〃	49,800	109	46,000	102	5,550	317
	特紡和紡糸	〃	5,400	100	5,400	100	125	100
	織物計	平方碼	7,439	114	6,706	105	3,175	130
	綿織物	〃	282,082	107	329,688	111	138,295	74
	絹織物	〃	173,921	105	193,572	105	80,508	80
	絹紡織物	〃	50,611	101	75,386	122	25,168	50
	和紡織物	〃	6,703	176	6,598	103	4,659	102
	特紡織物	〃	42,646	133	45,202	125	24,556	91
	スフ織物	〃	—	—	—	—	—	—
物	人絹織物	〃	—	—	—	—	—	—
	合成織維織物	〃	8,201	72	—	—	—	—
	メリヤス生地	封 度	5,480	133	8,930	78	1,578	68
	製品計	打	8,712	100	6,613	129	878	44
	肌着	〃	1,700	81	9,807	99	7,046	99
	外衣	〃	35	76	1,450	97	990	133
	手袋	〃	5,323	104	35	76	—	—
	靴	〃	1,654	116	6,908	102	2,669	82
	計	封 度	1,654	116	1,414	90	3,387	107
	漁具	〃	1,900	95	2,307	110	3,387	107
雑織維製品	網	〃	520	53	918	113	5,283	97
	漁具	〃	1,380	135	1,389	107	2,788	88
	校服	着	1,219	158	1,239	239	2,495	108
	作業服	〃	1,057	59	1,083	66	1,163	98
	製服	〃	860	77	860	77	237	90
	製乳児および子供服	〃	60	34	172	168	—	—
	既成服	〃	1,017	118	1,119	149	496	82
	中衣	点	36,000	170	17,219	89	707	87
	肌衣	〃	860	62	969	111	37,534	200
	綿	封 度	203,557	71	190,410	63	1,509	93
						36,506	156	

昭和30年2月度分

機械鑄物部門

索引 番号	製品名 用途別	生 産		出 荷		自己消費	月末在庫
		重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	重 量(kg)
47	銑 鉄 鑄 物	140,723	8,439	120,518	7,172	19,406	18,944
47-01	産業機械器具用	89,464	5,457	79,069	4,771	11,401	5,669
47-02	繊維機械器具用	—	—	—	—	—	—
47-03	鉄道及び車輛用	15,061	887	15,061	887	—	—
47-04	電気及び通信機器用	14,007	866	14,007	866	—	—
47-05	農水産機器用	—	—	—	—	—	—
47-06	港湾及び船舶機器用	—	—	—	—	—	—
47-07	雑機械器具用品	7,226	434	3,756	174	3,470	—
47-08	日用	10,175	532	6,165	299	2,205	13,275
47-09	鋳型及び鑄型定盤	2,330	88	—	—	2,330	—
47-10	その他	—	—	—	—	—	—
47-11	その他	2,460	175	2,460	175	—	—

製 品 名	工 場 数		月間生産高	月間出荷高	月末在庫高	資 材 名	消費(kg)	月末在庫(kg)
	対 象	操 業	前月100対比	前月100対比	前月100対比			
銑 鉄 鑄 物	II	II	129	126	104	銑 鉄 故 銑 鋼 屑	41,665 109,353 10,273	103,244 51,223 1,077

索引 番号	調査項目 用 途 別	製品名	生		産			
			銅 鑄 物		青 銅 鑄 物		黄 銅 鑄 物	
			重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	金額(千円)
49	銅 合 金 鑄 物	—	—	11,105	5,645	4,145	2,585	
49-01	産業機械器具用	—	—	991	512	183	776	
49-02	電気及び通信機器用	—	—	3,734	1,626	25	137	
49-03	鉄道及び車輛用	—	—	217	134	1,054	519	
49-04	港湾及び船舶機器用	—	—	866	612	—	—	
49-05	軸受メタル	—	—	1,534	782	—	—	
49-06	管継手	—	—	—	—	—	—	
49-07	バルブコック	—	—	3,116	1,677	2,883	1,153	
49-08	建築用品	—	—	250	171	—	—	
49-09	日用	—	—	23	13	—	—	
49-10	その他	—	—	374	118	—	—	

製 品 名	工 場 数		月 間 生 産 高		
	対 象	操 業	重 量(kg)	前月 100対比	金 額(千円)
銅 合 金 鑄 物	7	7	15,250	98	8,230

※ 本表の工場数は下記の定義に基いたものである。

1. 銑鉄鑄物については従業員10人以上100人未満の工場を対象とした。
2. 銅合金鑄物については従業員5人以上100人未満の工場を対象とした。
3. 上記以外の製品については、従業員20人以上100人未満の工場を対象とした。

昭和31年2月度分

雑 貨 部 門

対象工場数生産数量及び出荷数量において、2以下の事業所については公表を禁じられているので×をもつて示した。
玩具、革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、金属洋食器、赤煉瓦は全事業所。

業 種	玩具	革 靴	漆 器	金属洋食器	陶 磁 器	赤 煉 瓦
対 象	3	5	13	1	27	4
操 業	3	5	10	1	26	1
休 止	—	—	3	—	1	3

生産及び出荷状況（前月対比は前月を100とする）

業 種	区 分 製品名	単 位	生 産 数 量			出 荷 数 量					月 末 在 庫 数 量	
			数 量	前 月 対 比	金 額 (円)	国 内		輸 出				
						数 量	前 月 対 比	金 額 (円)	数 量	前 月 対 比		金 額 (円)
玩 具	金属製玩具	個	69,495	76	2,019,129	14,952	156	391,080	54,543	66	1,628,049	—
	プラスチック製玩具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	セルロイド製玩具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
革 靴	男子総革製靴	足	625	86	—	591	84	1,118,000	—	—	—	369
	婦人総革製靴	〃	89	114	—	88	117	188,000	—	—	—	209
	一部に革以外のものを使用したもの	〃	72	185	—	64	119	96,000	—	—	—	15
	サンダル	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漆器（木製）	容器類	個	780	121	188,200	780	116	188,200	—	—	—	30
	食卓子膳、盆類	〃	1,201	93	701,000	1,201	93	698,400	—	—	—	115
	その他	〃	3	—	5,000	3	—	5,000	—	—	—	2
金属洋食器	スプーン	組	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	フォーク	〃	×	—	×	×	—	×	—	—	—	—
	ナイフ	〃	×	—	×	×	—	×	—	—	—	—
陶 磁 器	電気用品	疋	25,487	111	—	25,487	111	7,084,000	—	—	—	—
	特別高压碍子	〃	3,014	118	—	3,014	118	3,090,000	—	—	—	—
	高压用碍子	〃	2,268	99	—	2,268	99	2,386,000	—	—	—	—
器	厨房用品(その他)	〃	132,276	69	—	135,580	92	1,354,530	—	—	—	152,476
	衛生用品(その他)	〃	40,700	100	—	45,000	117	460,000	—	—	—	5,900
	その他(その他)	〃	50	100	—	50	100	46,000	—	—	—	—
赤 煉 瓦	屯	108	60	—	108	60	500,000	—	—	—	—	

〔備考〕 前月末在庫過欠補正（ちう房用品262疋増）



統 計 用 語 の 解 説

〔労働力率〕生産年齢人口（満14才以上の人口）のうち働く意志と能力をもっている労働力人口（就業者+完全失業者）の占める割合をいう。たとえば昭和29年度の統計を見ると生産年齢人口 5,966万人で、就業者 3,982万人完全失業者64万人であるから労働力人口は4,046万人となり、 $(\text{労働力率}) = \frac{4,046}{5,966} = 67.8\%$ である。

〔十一大銀行〕 富士、三菱、第一、三井、住友、三和

、大和、神戸、東海、協和、東京の11行をいい、合同銀行預金の約45%以上を保持している由。十二大銀行の場合はこれに勧銀を加えるわけである。

〔付加価値〕 付加価値の算定法には二つあって、その一は事業の取入金額から原材料などの購入代金を左引く控除法で、その二は支払った労賃、利子、地代、家賃に利潤を加える加算法である。

編 集 室

◎はや清明節も過ぎて一雨ごとに暖くなり、山には桜花爛漫と咲き乱れ、野原にはすみれやたんぽぽが可憐な花を添えて、黄金色に明るく咲いた菜の花との調和は誠に美しく、青々と伸びた麦畑の中から飛び上った揚げ雲雀の囀る声によつて春の情緒も一段と豊かになる。私たちもゆらゆらと燃えあがる陽炎とともに昔の青春を呼びかえして、花曇りの下に『春宵一刻価千金』の心境を十二分に味わいたいものである。なお表紙の写真は桜山神社の桜であります。

◎去る4月5日は統計協会の通常総会が開かれたが、協会の生れたのは昭和9年10月といわれるからすでに22年の才月が過ぎたわけである。この間には9年間の大

東亜戦争を挟んで、迂余曲折、なかなか苦しい道を歩んで来たが、市町村関係者の絶大な御協力と御努力によつて今日の発展を見たのであろう。今後も会員相互の協力と団結によつてますます事業の拡充強化を計つて立派な協会となることを心から祈つてやまない。

統計だより

☆3月28日……結城市で統計調査員大会が一高で開催された。

☆4月2日……茨城県統計都市協議会が下館市役所で開催された。

☆4月5日……統計協会の理事会及び通常総会を日赤茨城支部会議室で開催。

☆4月6～30日……昭和31年教育関係調査事務打合会を各地区において開催。



近 着 主 要 統 計 書 目 録

資 料 名	発 行 所	資 料 名	発 行 所
統計教育研究校の報告 —豊富中学校—昭和29年度	山 梨 県	繊維統計年報 昭和29年	通商産業大臣官房調査統計部
統計教育研究校の報告 —八田中学校— //	〃	山梨県工業の実態 昭和29年12月末現在	山梨県総務部統計課
静岡県勢要覧 昭和30年	静岡県総務部統計課	林省累年統計表 明治1年～昭和28年	農林省農林経済局統計調査部
第二次漁業センサス 昭和29年11月1日現在	茨城県総務部調査課	町村合併の状況に関する調 昭和30年10月1日現在	自治庁行政部
国勢調査報告 第8巻 昭和25年最終報告編	総理府統計局	農業総合研究 第9巻第4号	農林省農業総合研究所
人口問題研究 第60号	厚生省人口問題研究所	香川県勢一覽 昭和30年版	香川県統計課
商業統計表 第2巻 昭和27年	通商産業大臣官房調査統計部	冬作綜合作付実態調査 昭和28年度	農林省茨城統計調査事務所
学校基本調査報告 昭和29年度	文部省調査局統計課	台風25号速報 昭和30年	茨城県水戸測候所
兵庫県統計書 昭和23.27年	兵庫県総務部文書統計課	工業生産実態調査結果報告書 昭和30年4月～6月	神奈川県総務部統計調査課
昭和27.28年 県民所得推計結果	長 野 県	住民登録人口移動報告結果表 昭和30年1～3月分	大阪府総務部統計課
蚕糸業統計 昭和29年	千葉県農林部特産課	福井県の概要 昭和30年	福井県総務部統計課
職員給与実態臨時調査結果表 昭和30年	茨城県人事委員会事務局	商業統計調査結果表 昭和29年9月1日現在	長野県総務部統計課
青森県行政報告書 昭和30年	青森県総務部調査課	市町村別統計表 —1950年世界センサス—	農林省統計調査部
法人企業統計年報 昭和29年	大蔵省理財局経済課	No.10 群馬県	〃
改訂生産者製品在庫指数 昭和30年	通商産業大臣官房調査統計部	〃 No.12 千葉県	〃
生産者出荷指数 昭和30年	〃	〃 No.14 神奈川県	〃
出荷指数および改訂在庫指数の 追加資料 昭和30年	〃	〃 No.26 京都府	〃
昭和28年冷害凶作調査 〃 29年天候対策実施成績書	茨城県農業改良事務局	昭和24年基準 兵庫県鉱工業生産指数	〃
茨城県農林水産年報 昭和29年	農林省茨城統計調査事務所	昭和30年1月～3月	石川県総務部統計課
商業動態統計季報 昭和30年4月～6月	通商産業大臣官房調査統計部	石川県県民所得推計結果報告書 昭和28年	茨城県民生労働部労統課
兵庫県のすがた 昭和30年版	兵庫県総務部文書統計課	労働組合基本調査の結果概要 昭和30年	文部省調査局統計課
業務年報 昭和28年度	茨城県農事試験場	学校衛生統計報告書 昭和29年度	大阪府総務部統計課
業務概況報告 昭和29年度	日本専売公社	繊維雑貨統計期報第3巻 昭和29年第3期	大阪府総務部統計課
第五回専売統計年報昭和28年度	〃	栃木県勢一覽 昭和30年度刊	栃木県総務部政計課
住民登録人口移動報告速報 昭和30年4.5.6月分	総理府統計局	世界情報 第16号	国際調査社
台風22号速報 昭和30年	茨城県水戸測候所	住民登録人口移動報告結果表 昭和30年4.5.6月分	大阪府総務部統計課
個人商工業経済調査結果速報 昭和30年4～6月分	総理府統計局	学校概要 昭和30年度	水戸市立三の丸小学校
家計調査報告速報 昭和30年6月施行臨時都市	〃	父兄負担教育費調査 No.3	秋田県教育研究所
文部省第80年報 昭和27年度	文 部 省	市勢要覧 昭和30年版	土浦市役所
婦人労働統計資料 1954年分	労働省婦人少年局	工業統計調査報告 昭和29年度	神奈川県統計調査課
婦人労働者の生産労働と家事並 びに母性活動に関する調査研究 1955年	〃	青森県の姿	青 森 県
照査票調査結果概要 1	農林省農林経済局統計調査部	商工統計速報 第8巻 昭和30年1月～6月	東京都総務局統計部
学校基本調査速報 昭和30年度	大阪府総務部統計課	都道府県郡市区町村順序一覽 昭和30年10月1日現在	総理府統計局
漁業養殖漁業漁獲統計表 昭和29年	農林省農林経済局統計調査部	個人商工業経済調査結果報告書 昭和29年度	兵庫県総務部文書統計課
昭和29年度山梨県個人商工業経 済調査結果報告	山 梨 県	大分県鉱工業の概況 昭和30年上期	大分県知事室企画調査課
鹿島町勢要覧 昭和30年版	茨城県鹿島郡鹿島町役場	新市町村実態調査結果 第1部	茨城県総務部地方課
		商業事業所における自動車保有 状況調 昭和29年	通商産業大臣官房調査統計部
		統計教育はどう行われているか	文部省調査局統計課